



一般財団法人
PVリボーン協会

新見市政記者クラブ・岡山経済記者クラブ
環境省記者クラブ・環境記者会
経済産業記者会・総務省記者会・
国土交通記者会・報道関係者各位

PRESS RELEASE

2022(令和4年)11月30日
一般財団法人 PVリボーン協会
<https://pvreborn.com/>

エネルギー需給ひっ迫・価格高騰の今、 『持続可能なエネルギー社会に向けて』 無料オンラインセミナーを開催 NPO法人環境エネルギー政策研究所 主任研究員 山下紀明氏

【概要】

廃棄太陽光パネルの水平リサイクルを活用してエネルギーの自給自足を目指す、一般財団法人 PV(ピーブイ)リボーン協会(東京都中央区、代表理事 藤井 尊久(ふじい たかひさ))は、2022年(令和4年)12月14日(水)、第3回セミナー『持続可能なエネルギー社会に向けて』をテーマに開催します。(参加無料、メディアの方のご参加歓迎)

(PV=太陽光発電は英語でPhotovoltaic(フォトボルタイク) power generation)

今回は、持続可能なエネルギー政策の実現を目的として活動している、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 主任研究員 山下 紀明(やました のりあき)氏をゲストにお迎えし、『地域に受容される再エネを目指してー地域トラブルと新しい可能性』と題して、ご講演いただきます。

※ 本セミナー終了後すぐ、当協会設立者・株式会社新見ソーラーカンパニーの佐久本秀行社長より、世界で初めてCO₂を排出せずに廃棄太陽光パネルから高純度な材料を分離抽出できる「佐久本式ソーラーパネル熱分解装置」の説明がありますので、ぜひ合わせてご視聴ください。

【セミナー内容】

日時: 2022年12月14日(水) 10:00~12:00

場所: オンラインセミナー(お申し込みの方に、ZoomのURLを後日ご連絡)

内容:

1. 一般財団法人 PVリボーン協会 代表理事 挨拶

「協会設立の背景・理念・目的・事業内容について」

発表者: 一般財団法人 PVリボーン協会 代表理事 藤井 尊久

2. セミナー

『地域に受容される再エネを目指してー地域トラブルと新しい可能性』

講演者: 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所
主任研究員 山下 紀明 様

3. 対談

『持続可能なエネルギー社会に向けて』

対談者: 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所
主任研究員 山下 紀明 様
一般財団法人 PVリボーン協会
代表理事 藤井 尊久



一般財団法人 PVリボーン協会
代表理事 藤井 尊久



特定非営利活動法人
環境エネルギー研究所
主任研究員 山下 紀明 様

※12月14日協会セミナーの申込は、次のURLからお申込みください

問い合わせ先

広報局 中島史朗(なかしましろう)
MOBILE: 090-7552-1599
MAIL: s.nakashima2017@gmail.com
住所: 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5
TEL: 03-6231-1315 FAX: 03-6740-1439
MAIL: contact@pvreborn.com

協会概要

一般財団法人 PVリボーン協会
代表理事 藤井 尊久(ふじい たかひさ)
設立: 2022年(令和4年)8月8日
事業内容: ソーラーパネルリサイクル及び循環型エネルギーシステムに関する調査・研究、普及啓発など

◆山下紀明様のプロフィール

- 2005年 京都大学大学院地球環境学舎環境マネジメント専攻修士課程卒業
2005年～ 環境エネルギー政策研究所に関わり、自治体のエネルギー政策策定や地域エネルギー事業の立上げ支援を行う。
2010年～ ベルリン自由大学環境政策研究センター博士課程在籍。
2013年～ 立教大学経済学部非常勤講師 2015年まで「環境政策論」を担当。
2022年4月～ 名古屋大学大学院環境学研究科博士課程(知の共創プログラム特別コース)。
京都大学大学院経済学研究科にて非常勤講師。「地域主導型再生可能エネルギー事業とキャリア」を担当。武蔵野大学にて非常勤講師。

◆特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所について

環境エネルギー政策研究所(ISEP: Institute for Sustainable Energy Policies)は、持続可能なエネルギー政策の実現を目的とする、政府や産業界から独立した第三者機関です。2000年9月、地球温暖化対策やエネルギー問題に取り組む環境活動家や専門家によって設立されました。私たちは、次のような持続可能なエネルギー社会を目指します。

1. 自然エネルギーを軸とした効率的なエネルギーシステム
2. エネルギー利用にともなう便益とリスクの分配が公平な社会
3. エネルギー政策や社会政策の意思決定過程が透明で開かれた社会
4. 個人と地域が自立した地域分権型のエネルギー社会

また、目指すエネルギー社会を次のような活動で実現します。

- a. 持続可能なエネルギー社会に向けた知の創造
- b. 持続可能なエネルギー政策措置の研究と革新と実現
- c. 革新的な持続可能なエネルギー事業モデルの創発と実践
- d. オープンソースによる開かれた活動

具体的には、(1)自然エネルギーを軸とした効率的なエネルギーシステム、(2)エネルギー利用にともなう便益とリスクの分配が公平な社会、(3)エネルギー政策や社会政策の意思決定が透明で参加的な社会、(4)個人と地域が自立した地域分権型のエネルギー社会を柱とした持続可能なエネルギー社会を目指し、エネルギー政策の研究と提言、自然エネルギーの普及啓発に取り組んでいます。

また、3.11以降は、エネルギー政策が根底から問い直される中、エネルギー政策転換に向け戦略と具体的な方策の双方からの提言および活動を展開しています。

活動領域については、私たちは、持続可能なエネルギー社会実現のために、(1)エネルギー政策、(2)エネルギー事業、(3)ファイナンス、(4)コミュニティの4つの領域における成熟と発展が必要不可欠であると考え、そのすべてを主要な活動領域としています。

もうひとつの重要な活動として、国内外の様々な関係機関とのネットワークを活用した情報・知識の交流をおこなっています。国内では、各自然エネルギー事業者団体の協働の場である日本再生可能エネルギー協会(JREP)のメンバーとして、政策提言活動をおこなっているほか、海外の主要な自然エネルギー関連団体等とのネットワークを通じて、国際会議や研究活動などの交流を図っています。

問い合わせ先

広報局 中島史朗(なかしましろう)
MOBILE: 090-7552-1599
MAIL: s.nakashima2017@gmail.com
住所: 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5
TEL: 03-6231-1315 FAX: 03-6740-1439
MAIL: contact@pvreborn.com

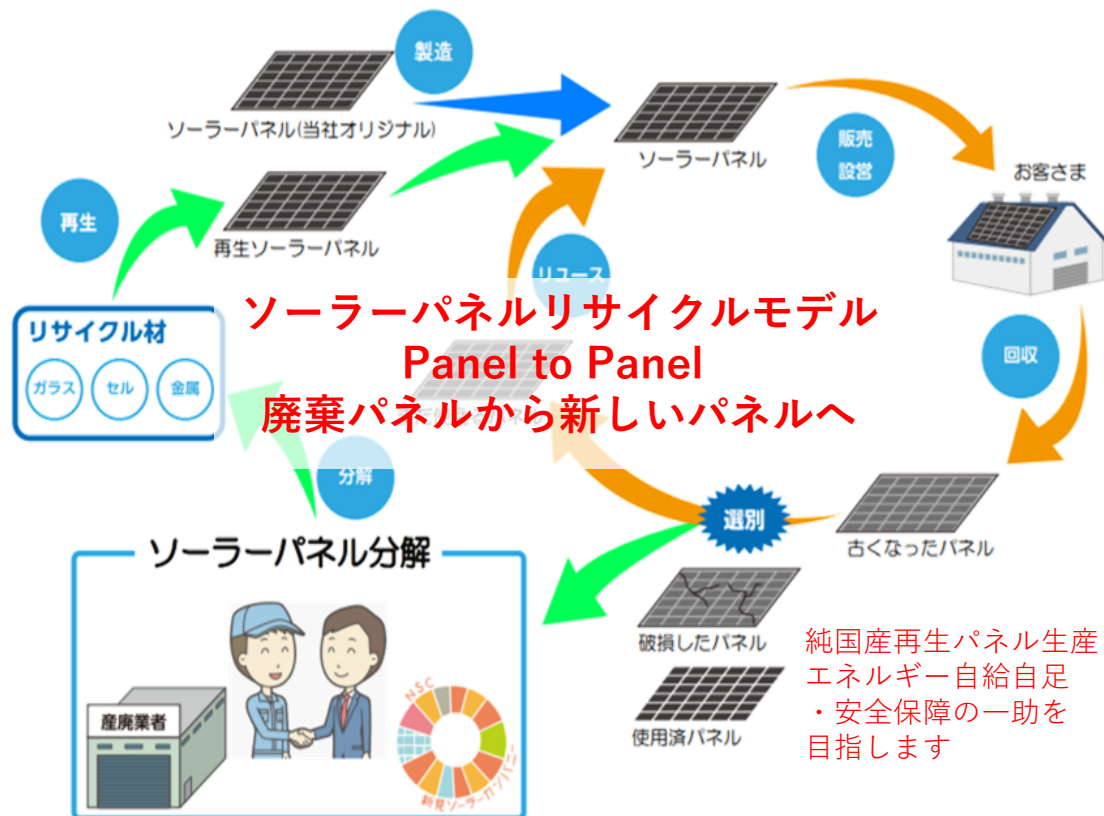
協会概要

一般財団法人 PVリボーン協会
代表理事 藤井 尊久(ふじいたかひさ)
設立: 2022年(令和4年)8月8日
事業内容: ソーラーパネルリサイクル及び循環型エネルギーシステムに関する調査・研究、普及啓発など

◆一般財団法人 PVリポーン協会について

【理念】「太陽の恵みを循環させて平和で幸福な世界を」

ソーラーパネルリサイクルによる、循環型エネルギーシステムを備えたコミュニティを、国内だけでなく世界に普及させ、各コミュニティで独立したエネルギー供給源を確立し、エネルギーの自立を達成します。これにより、エネルギーによる争いのない平和で幸福な世界を目指します。



【目的】

- ・廃棄パネルを分解して抽出した材料からパネルを再生(ソーラーパネルリサイクルモデル)
- ・太陽光発電を中心とした自然エネルギー発電システムにより、地域コミュニティ内で半永久的にエネルギー自給自足を達成(自己消費型コミュニティ電源システム)
- ・その結果、コミュニティ内で持続可能なエネルギーの供給を実現(循環型エネルギーシステム)
- ・地球環境の保全と持続可能な開発目標(SDGs)の一端を担います。

【事業】

- 1 ソーラーパネルリサイクル及び循環型エネルギーシステムに関する調査・研究
- 2 ソーラーパネルリサイクル及び循環型エネルギーシステムに必要な装置の調査・研究
- 3 ソーラーパネルリサイクルモデル及び循環型エネルギーシステムの普及・啓発
- 4 ソーラーパネルリサイクルに関わる関連事業者への業務支援
- 5 ソーラーパネルリサイクルモデル及び循環型エネルギーシステム導入のための地域自治体支援
- 6 ソーラーパネルリサイクル及び循環型エネルギーシステム関連シンポジウム、セミナー懇談会の開催
- 7 啓発用教材・書籍・映像コンテンツの企画・制作および販売
- 8 機関誌その他の出版事業
- 9 前各号に附帯または関連する一切の事業

問い合わせ先

広報局 中島史朗(なかしましろう)
MOBILE: 090-7552-1599
MAIL: s.nakashima2017@gmail.com
住所: 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5
TEL: 03-6231-1315 FAX: 03-6740-1439
MAIL: contact@pvreborn.com

協会概要

一般財団法人 PVリポーン協会
代表理事 藤井 尊久(ふじいたかひさ)
設立: 2022年(令和4年)8月8日
事業内容: ソーラーパネルリサイクル及び循環型エネルギーシステムに関する調査・研究、普及啓発など

◆一般財団法人 PVリポーン協会について

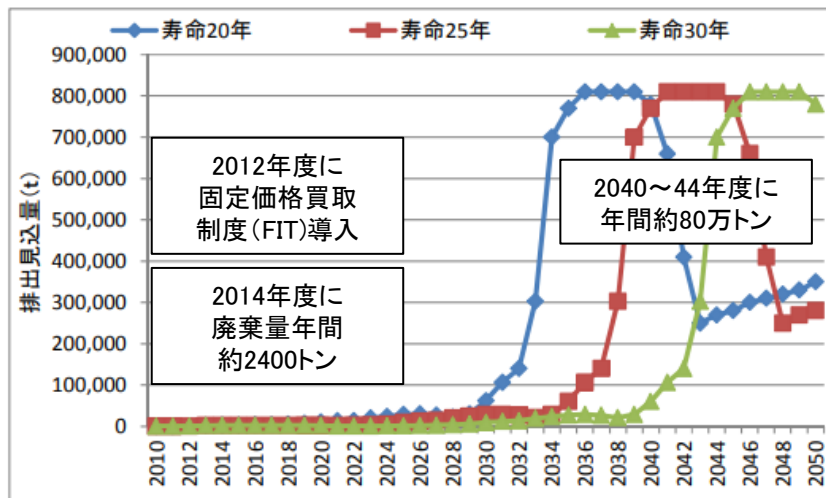


図 1-31 太陽電池モジュール排出見込量（寿命 20、25、30 年）

資料出所：2015環境省リサイクル推進室「太陽光発電設備等のリユース・リサイクル・適正処分 に関する報告書」

【設立の背景】

- ・PV＝太陽光発電は、2012年の固定価格買取制度（FIT）開始後導入が進み、2020年度末累積 6,476万KWで世界第3位の導入量、国内全発電電力量の1割近くを占めるまでになっています。
- ・しかし、1次エネルギー全体ではいまだに化石燃料への依存度が約88%と高く、そのほとんどを海外からの輸入に頼っているのが現状です。（資源エネルギー庁「エネルギー白書2022」）
- ・直近では、コロナからの経済回復とウクライナ侵攻の影響でエネルギー価格が高騰しており、太陽光発電をはじめとする自然エネルギーの活用が、これまで以上に強く望まれています。
- ・一方、ソーラーパネルは今後大廃棄時代を迎え、2040年には年間約80万トンと予測されており、このパネルを適切に処理しなければ、不法投棄などによる環境汚染の原因となりかねません。
- ・太陽光パネル施工設置会社の株式会社新見ソーラーカンパニーの佐久本社長は、「環境に良いと思って作った太陽光パネルが大量の廃棄物になってしまうことは耐えられない」と研究開発を進め、2019年、世界で初めて二酸化炭素を排出せずに高純度の材料を分解抽出できる『佐久本式ソーラーパネル熱分解装置』を完成、2021年には特許も取得しました。
- ・その後、佐久本社長は特許取得を支援したいしい特許事務所の藤井（協会代表理事）と話す中で「**廃棄パネルを分解して抽出した材料から新規パネルを再生し、生産したソーラーパネルを国内で循環させれば、エネルギーの自給自足を実現できるのではないか**」と考えるようになりました。
- ・とはいえ自社の力だけでは実現不可能ですので、産官学民オールジャパンの太陽光発電関係者を結集しようと、昨年12月から今年6月まで8回「太陽光パネルリサイクル」勉強会（延べ250名以上出席）を開催するなど、協会への参加を呼びかけた結果、多くの前向きな反応をいただいたため、今回の協会設立に至りました。

問い合わせ先

広報局 中島史朗(なかしましろう)
MOBILE: 090-7552-1599
MAIL: s.nakashima2017@gmail.com
住所: 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5
TEL: 03-6231-1315 FAX: 03-6740-1439
MAIL: contact@pvreborn.com

協会概要

一般財団法人 PVリポーン協会
代表理事 藤井 尊久(ふじいたかひさ)
設立: 2022年(令和4年)8月8日
事業内容: ソーラーパネルリサイクル及び循環型エネルギーシステムに関する調査・研究、普及啓発など